

地域学校協働活動推進事業

都道府県名	02_青森県
市区町村名	
自治体区分	都道府県

●R5年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標及び評価・分析等について

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	課題の詳細	左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単 位	本 年 度 の 目 標 値	本 年 度 の 実 績 値	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)	
02_青森県	②学校と地域の課題	高校・特別支援学校における地域連携の強化	<p>・地域学校協働本部整備率が全国平均より低く、県立学校に地域学校協働活動推進員の配置がない。また、多くの学校で地域学校協働活動が行われているが、コーディネート業務が教職員の負担となっている。</p> <p>・これらを解消するため、地域、企業、学校が交流を通して情報交換する場、地域とつながり続ける仕組み、地域学校協働活動推進員配置校の拡大、活動の充実が必要である。</p>	<p>○本県では、「地域と学校とのパートナーシップ強化事業」として、①地域と学校の交流会[・地域活動者・企業が学ぶ場と情報交換会 ・学校と地域のネットワークづくり]、②市町村地域学校協働活動支援[・地域学校協働活動研修 ・市町村地域学校協働活動相談支援]、以上の2つを県費単独で行うが、3点目として国庫補助を活用した③モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置を行い、その効果等の検証を行い、県全体で検証結果等の情報を共有し、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組とする。</p>	<p>○最終的には、以下により地域で子どもたちの成長を組織的・継続的に支える仕組みの形成、地域活動の充実が図られ、地域の活性化をもたらすものである。</p> <p>・地域学校協働活動の活性化による、地域学習・教育活動の充実</p> <p>・地域学校協働本部整備率(小・中)の上昇</p> <p>・県立学校への地域学校協働活動推進員の配置による教員の業務負担軽減</p> <p>・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進</p>	<p>地域学校協働本部整備率(左記の3つの事業及び下記の取組が相乗的に効果を生み出す)</p>	46.4	%	52	54.3	3	<p>・地教委担当者、教職員、地域学校協働活動推進員等を対象とした6地区での研修会や、市町村地域学校協働活動相談支援を5会場で開催したことから、県全体で地域学校協働活動への意識は高まりつつある。しかし、目標値には到達しているが、依然として全国平均より低い状況であることから、更なる取組が必要である。</p> <p>・3校の県立学校へ地域学校協働活動推進員を配置したこと、3校共に次年度も引き続き配置を希望する声が高く、一部の学校からは教員の働き方改革にプラスになっているとの評価も聞かれ、一定の成果を収めたものと考えられる。3校共にコミュニティ・スクール導入済であり、3校の評価事例等から、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進は効果的であり、推し進めるべきものと判断される。しかし、一方で、3校の地域学校協働活動推進員それぞれ、定年後であることや兼職していることなどに起因するコーディネートの難しさ等が報告され、また、配置初年度ということもあって、予定していた活動時間に到達しない、というような課題も上げられた。今後、成果と課題を検証しながら、予算の範囲内での人員増等も織り込みながら、次年度のモデル事業の積極的な実施・機動的な展開に努めていく必要がある。</p> <p>※5年度当初は目標値を小・中学校対象で設定していたが、全校種を対象とすべきものと判断されたことから、年度中途から数値設定を変更したものである。</p>
02_青森県	②学校と地域の課題	その他	<p>地域学校協働活動本部整備率が全国平均より低いことに鑑み、地域学校協働活動本部の整備に取り組む市町村に対して指導助言を行い、地域課題の解決に取り組む活動を支援する必要がある。</p>	<p>○以下の研修及び会議の実施並びに地域学校協働活動コーディネートアドバイザー(統括的な地域学校協働活動推進員)の配置</p> <p>・地域学校協働活動推進のための研修</p> <p>・放課後子ども総合プラン支援員等研修会</p> <p>・地域学校協働活動推進委員会</p> <p>・放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議</p>	<p>・研修受講、会議出席、地域学校協働活動コーディネートアドバイザーの配置・活動により、市町村担当者の意識が向上し、これにより本部整備率向上につながる。</p>	<p>地域学校協働本部整備率(上記の3つの事業の取組が加わり相乗的に効果を生み出す)</p>	46.4	%	52.0	54.3	3	<p>・県の統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員への、地教委からの派遣要請が増え、各研修会、会議で講義や演習、事例紹介を行い、教職員や推進員の意識の向上につながることができた。また、研修等の効果により、着実に受講者のスキルアップにつながっているものと考えられる。更に、県の統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員の活動を見聞きた市町村では、地域学校協働活動推進員の一層の配置についての必要性が認識される等、県全体で良好な方向に推移しているものと思われる。しかし、一方で、地域学校協働本部の整備率は依然として全国平均より低い状況にあることから、引き続き、研修会や相談支援、補助事業の成果の周知等をしなが、県全体の充実を図るために、市町村担当者の更なる意識の向上をお願いしていきたい。</p> <p>※5年度当初は目標値を小・中学校対象で設定していたが、全校種を対象とすべきものと判断されたことから、年度中途から数値設定を変更したものである。</p>